



厚木基地爆音防止期成同盟 綾瀬支部長
 第五次厚木基地爆音訴訟原告団 綾瀬支部長

広範な国民連合・神奈川 世話人

綾瀬市議会議員 **こしかわ好昭**

学校給食を無償に！

高齢者の移動支援強化！

住み良い綾瀬

をつくる会 ニュース

発行 2025年1月 綾瀬市寺尾台2丁目在住 生活相談、労働相談はお気軽にどうぞ
 ファックス 76-2128 携帯 090-4419-5091 Eメール y-koshikawa@hotmail.co.jp



フェイスブック、



ホームページは、左のQRコードを読み取ってご覧頂けます。

「厚木爆同」「第五次厚木基地爆音訴訟団」「広範な国民連合」で検索すると、それぞれの団体のホームページがご覧になれます。

市民の声の反映を狭める 市議会議員定数削減

12月議会では市民から「綾瀬市議会議員の削減等を求める陳情」が提出され、議会運営委員会で審議した結果、賛成多数で趣旨了承としました。定数の削減については今後、議会内に協議会を立ち上げて検討を開始することになります。

私は、「議員定数の削減は多様な市民の声を市政に反映する機会を狭める」という理由で反対します。

陳情者は定数削減を求める理由として次のように指摘しています。

『さきの綾瀬市長選挙に市議会議員の方が2名立候補されました。その結果、市議会議員は18名となりましたが、令和6年9月議会は滞りなく運営されていたものと判断いたしました。

現在の綾瀬市議会議員定数20名の場合、議員一人当たりの人口は4,205人となります。一方、近隣市の議員一人当たりの人口は、大和市が8,749人、海老名市が6,371人、座間市が5,996人となっております。

綾瀬市の場合、現在の議員実数18名でも議員一人当たり4,672人となり、近隣市と比較しても1,000人以上少なく、2名を削減しても、決して、「民意が市政に反映されづらくなる」といったことは起こりません』。

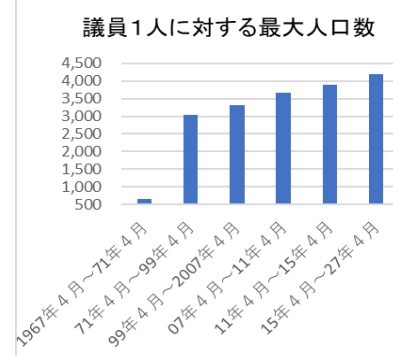
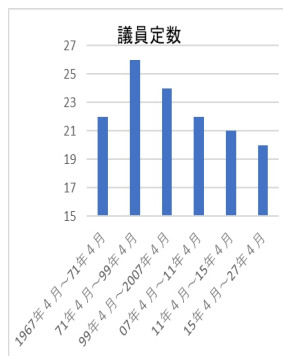
陳情では議員一人当たりの人口比較がされ

ていますが、議員一人当たりの人口が少ない方が、多様な市民の声を反映できるというものです。いたずらに議員一人当たりの人口を増やせば良いというものではありません。

議員定数は多い方が、民意は反映されやすくなります。但し、市の財政と議員報酬との関係で、何人いても良いという分けにも行きません。

現在の議員定数20人は2014年9月議会で議決されたもので、財政的には大きな負担はありません。

議員報酬の他市議会との比較は検索サイトで次の文を検索するとご覧になれます。「綾瀬市議会 定数削減の検討開始へ」。



規模を縮小して出発 総合教育支援センター

不登校の児童・生徒などの支援強化のために新たな施設の建設が求められていた総合教育支援センターは規模を縮小して、早川城山の旧小児科医院を利用して開設することになりました。

厚木基地爆音訴訟判決 前回より大幅後退、控訴に

11月20日、第五次厚木基地爆音訴訟の横浜地裁判決が出ました。

前は勝ち取った自衛隊機の飛行差し止めは撤回。米軍機の飛行差し止めは、「米軍には日本の支配が及ばない」と、日本の主権を放棄する態度で却下。

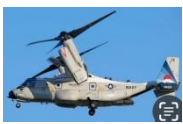
騒音の損害賠償は、米軍艦載機の岩国移転以降に騒音が少なくなったということで、国が裁判所に提出した賠償対象地域の大幅減少を裁判所が認めて、原告の約6割の人々が賠償の対象から外れるという、とんでもなく後退した判決になりました。

国による騒音の損害賠償地域の確定は現在調査中で、正式にはまだ決まっています。そんなものを裁判所が採用したことは、不当だと言えます。

また、騒音被害評価のやり方も古いもので、最近世界で常識になっている、騒音でどれだけの住民が被害を感じているかを評価したやり方になっていません。

このような不備があるために、原告団は控訴をして、引き続き争うことを決めました。

「台湾有事」に備えて 厚木基地でも国際共同訓練 空母艦載機も飛来 軍事強化よりも友好促進を



飛来したオスプレイ

厚木基地では10月23日から11月1日までの間、台湾有事を想定した日米共同統合演習が実施されました。

この訓練では航空自衛隊が、迎撃ミサイルPAC-3の射撃態勢を確立するまでの訓練を行いました。

また、オーストラリア軍の哨戒機2機が飛来。オーストラリア軍の人員60名程度のうち、50名程度が厚木基地内の宿泊施設に、10名程度が基地外の民間宿泊施設に宿泊しました。

11月22日には横須賀を母港とする米軍の原

子力空母がロナルド・レーガンからジョージ・ワシントンに交代。新たに空母艦載機となった輸送機オスプレイ3機の厚木基地への飛来が確認されています。

台湾有事を煽って軍事強化をして、中国との戦争にでもなったら、厚木基地は攻撃の対象になるだけでなく、日本の平和も経済も失われます。

軍事強化で戦争に参加するのではなく、中国とは友好促進で戦争を回避することこそ、日本にとって最善の道です。

日中不再戦かながわ自治体議員 ネット結成記念 講演会

講師 孫崎亨・元外務省情報局長

テーマ 日中関係の在り方を考える

2月15日(土)14時～

大和市桜丘学習センター

資料代 千円



主催の「日中不再戦かながわ自治体議員ネット」は、超党派でつくるものです。

呼びかけは大波修二・大和市議、堀合研二郎・大和市議、越川好昭・綾瀬市議。

講演会参加の申し込みは、kishizue19@gmail.com にお願います。

食料自給の確立を求めて 政府、国会要請を行います

昨年、農政の憲法とされる「食料・農業・農村基本法」が改正されましたが、食料自給率向上のための道筋が示されておらず、農業生産の維持増大についての方策もありませんでした。

私も参加している超党派の自治体議員でつくる「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」では2月14日、政府・国会要請を行います。



食料確保の政治を求めて、島根県吉賀町の農民は昨年12月、トラクターデモで声を上げました。